

第35期 DX戦略



1. 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方方向性

当社は創業以来30年以上にわたり、国内中小製造業向けに、業務・業態に合わせた高付加価値な生産管理システムを提供してきました。近年、生成AIやクラウドをはじめとするデジタル技術の進化は著しく、従来の「自社で一から開発する」モデルのみでは、市場ニーズへの迅速な対応や顧客価値の最大化が困難となっています。

この環境変化を踏まえ、当社はDXを単なるIT活用に留めず、業務プロセス・開発活動・顧客接点から得られる各種データを収集・分析し、意思決定と業務改善に活用するデータドリブン経営への転換をDXの中核に据えることとします。

具体的には、生成AI、議事録AI、クラウド型データ基盤を組み合わせることで、

- ・属人化の解消開発
- ・リードタイムの短縮
- ・品質の安定と向上

を同時に実現し、顧客との共創による持続的な価値創出を目指します。

2. 情報処理技術の活用によるDX戦略

2-1. データ活用を前提としたDX戦略の全体像

当社のDX戦略では、以下のデータを横断的に収集・蓄積・分析し、業務改善および意思決定に活用します。

- ・ 開発データ（工数、コード量、レビュー指摘数、修正回数）
- ・ 生成AI利用データ（利用回数、利用者比率、適用工程）
- ・ 会議・要件定義データ（議事録AI出力、決定事項、要件変更履歴）
- ・ プロジェクト管理データ（進捗、納期、実績工数）

これらの分析結果を、開発プロセスの標準化、AI活用ガイドラインの見直し、および経営判断に活用することで、DX施策の実効性を高めていきます。

2.情報処理技術の活用によるDX戦略



2-2. 戦略① 共創型システム開発におけるデータ活用

従来、限られた担当者のみで行われていた要件定義や設計協議に、現場利用者も参加する共創型開発を推進します。
Web会議および議事録AIを活用し、要件決定内容や設計変更履歴をデータとして蓄積します。
これらのデータを基に、要件変更頻度や手戻り件数を分析し、プロジェクト進行方法や合意形成プロセスの改善に活用することで、品質向上と納期遵守を実現していきます。

2.情報処理技術の活用によるDX戦略



2-3. 戦略② 生成AIを活用した開発プロセス改革

生成AI（ChatGPT、GitHub Copilot等）を開発業務に積極的に導入し、コーディング支援、レビュー補助、設計検討に活用します。

生成AIの利用状況を担当者単位・プロジェクト単位で定量的に収集し、以下の観点で分析を行います。

- ・開発工数との相関
- ・コードレビュー指摘密度の変化
- ・修正回数・不具合件数の推移

分析結果をもとに、生成AI活用ガイドラインや標準開発プロセスを継続的に改善し、開發生産性向上と品質安定化を図っていきます。

2.情報処理技術の活用によるDX戦略



2-4. 戦略③ 議事録AIを活用した意思決定高度化

議事録AIを活用し、Web会議内容をリアルタイムで記録・要約・構造化します。

生成された議事録データを蓄積し、以下の指標を分析します。

- ・議事録提供までのリードタイム
- ・要件抜け漏れ・認識齟齬の指摘件数

これにより、迅速かつ正確な情報共有を実現し、意思決定スピードと会議品質の向上を図ります。

3. DX戦略を支えるITシステム環境整備

3-1. ITシステム基盤の整備

DX戦略を継続的に実行するため、以下のITシステム環境を整備します。

- ・クラウド基盤によるデータ集約・管理
- ・プロジェクト管理ツールによる進捗・実績データ管理
- ・生成AI・議事録AIの活用基盤
- ・BI／可視化ツールによる分析結果の共有

3. DX戦略を支えるITシステム環境整備

3-2. 運用・権限・ガバナンス

データの閲覧・更新権限は役割別に定義し、アクセスログを取得・監査することで、情報セキュリティおよびデータ信頼性を確保します。

これにより、DX施策を安全かつ継続的に運用していくことが可能となります。

これらのITシステム環境については、DX推進体制のもとで継続的な運用・改善を行うとともに、必要な予算を確保し、DX施策を中長期的に継続可能なものとします。

4. DX達成状況の指標



4-1. 進捗指標

- ・ 生成AI利用者比率（開発者に占める割合）
- ・ 議事録AI適用率（対象会議に対する割合）
- ・ データ集約対象プロジェクト比率

4. DX達成状況の指標



4-2. 効果指標

- ・開発リードタイム短縮率
- ・コードレビュー指摘密度の変化
- ・議事録提供までの平均時間
- ・要件手戻り件数の減少率

4. DX達成状況の指標



4-3. 評価と改善

各指標は月次で集計・分析し、全部門連絡会にて共有します。
評価結果を踏まえ、DX施策および次期DX戦略へ反映します。

5. DX推進体制



代表取締役をDX推進統括責任者とし、全部門連絡会にDX推進担当者を配置します。
DX推進担当者は全社横断的な権限を有し、DX施策の企画・実行・評価を担います。
また、DX人材育成として、社内研修や外部研修・資格取得支援を行い、全社員のDXリテラシー向上を図ります。

6. トップメッセージ



当社はデジタル技術とデータ活用を経営の中核に据え、顧客との共創を通じて、より高い付加価値を迅速に提供し続ける企業を目指します。

DXの継続的な推進により、お客様の生産性向上と競争力強化に貢献していく所存です。

代表取締役社長 戸津 貴行

7. サイバーセキュリティに関する対策



当社では ISMS認証(ISO/IEC 27001)及びISO 9001を取得し、国際規格に沿った情報セキュリティマネジメントシステムと品質マネジメントシステムを構築・運用しております。

また、IPA（独立行政法人 情報処理推進機構）が創設した「SECURITY ACTION」において、SECURITY ACTION 二つ星を宣言しました。

継続的なセキュリティ対策の強化に取り組んでいます。



JQA-
QMA15185



ISMS-AC
ISMS ISR001



JQA-IM1535
27001



MS
CM009



セキュリティ対策自己宣言